

日本脳炎ワクチンを受けましょう

What's new?

2016年2月に日本小児科学会は
日本脳炎流行地域に渡航・滞在する小児、最近日本脳炎患者が発生した地域・
ブタの日本脳炎抗体保有率が高い地域に居住する小児に対し、生後6か月から
日本脳炎ワクチンの接種を開始することを推奨しました。

東京都はブタの抗体保有率が高い地域とされていませんが、以前学童に日本脳炎抗体保有率
(免疫の有無)を調査したところ、ワクチンを接種していなくても、抗体が検出される場合が
多くみられました。つまり、東京都でも日本脳炎ウイルスに感染する機会は稀ではなく、感染
したヒトがたまたま脳炎を発症しなかったということになります。

① なぜこれまで一般的な接種時期が3歳になっていたのか？

日本では1960年代までは年間1000人以上が日本脳炎を発症していました。当時は3歳以上の子どもたちの
発症が多かったこと、乳児期のワクチンが一段落する年齢が概ね3歳頃だったことから、標準的に満3歳で
接種開始となっていたようです。

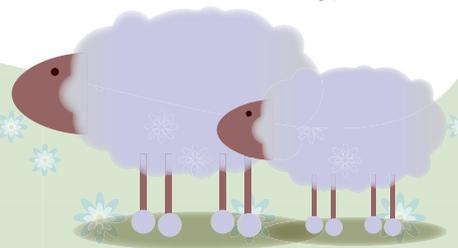
一方で近年日本脳炎を発症した子どもたちの年齢は以下ようになっており、3歳未満でも注意が必要で
あることがわかります。

| 発症年(発症場所) | 発症年齢 | 発症年(発症場所) | 発症年齢 |
|------------|-------------|------------|--------------|
| 2006年(熊本県) | 3歳児(ワクチン未) | 2009年(熊本県) | 7歳児(ワクチン未) |
| 2009年(高知県) | 1歳児 | 2010年(山口県) | 6歳児(ワクチン不明) |
| 2011年(沖縄県) | 1歳児 | 2011年(福岡県) | 10歳児(ワクチン不明) |
| 2013年(兵庫県) | 5歳児(ワクチン不明) | 2015年(千葉県) | 0歳児 |

- ① 日本脳炎ワクチンは3歳未満で接種する場合、3歳以上の半量の0.25mlを接種します。
その場合でも3歳以上で接種した場合と効果・副反応に差がないことが確認されています。
- ② 生後6か月で日本脳炎の接種を開始した場合でも、標準的な2期接種の時期(9歳以上13歳未満)までの
間に、それ以上の追加的接種をする必要はないことが日本小児科学会のホームページに記載されています。
- ③ 現在では同時接種が一般的になっており、そのほかの乳児期のワクチンスケジュールに影響を与える可
能性は低いと考えられます。

以上より、日本脳炎は発症率は低いものの、より確実に病気を予防するためにも生後6か月からのワクチン
接種をお勧めします。

>> 裏面へつづく



日本脳炎ワクチンを受けましょう

2 日本脳炎はどんな病気？

日本脳炎ウイルスは蚊とブタの間で伝搬されていきます。私たちはウイルスを保有している蚊（日本では主にコガタアカイエカ）に刺されることで感染します。ヒトからヒトへはうつりません。感染しても不顕性感染（無症状のため感染したことに気付かない）がほとんどですが、脳炎を発症してしまうと死亡率も高く、後遺症を残す確率も高い病気です。発症する場合には感染後1-2週後に高熱、頭痛、嘔吐、意識障害などが出現します。

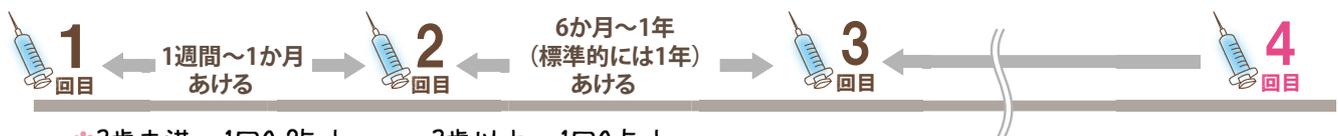
3 日本脳炎ワクチンのスケジュールは？

1期接種

生後6ヶ月～

2期接種

9～13歳



- * 3歳未満 1回0.25ml 3歳以上 1回0.5ml
- * なお、平成7年（1995年）4月2日から平成19年（2007年）4月1日までに生まれた方で、20歳未満の方は特例対象者として公費で接種できます（平成28年度）。
- * 一般的に日本脳炎の予診票は満3歳の誕生日前に各自治体から配布されます。

生後6か月から接種を開始する場合は、自治体から予診票を受け取っていただく必要があります。

4 日本脳炎ワクチンは安全？

2005年に日本脳炎接種後に重症のADEM（急性散在性脳脊髄炎）が2例発症し、ワクチンとの因果関係がはっきり否定できないとの判断から、一時積極的勧奨が控えられていました。その後専門家たちによる検討の結果、ADEMがワクチンの影響とは考えにくいものの様々な可能性が考慮され、現在の細胞培養型の日本脳炎ワクチンが新たにつくられました。ADEMの原因ははっきりとわかっておらず、日本脳炎以外のワクチン接種後や感染症後に発症したとされるケースもあります。ただし、ADEMは一般的に治療によく反応し、予後良好とされているため、現段階ではワクチンを接種するメリットの方が高いと判断されています。

5 日本脳炎にかかるのは日本だけ？

日本脳炎ウイルスは熱帯・亜熱帯アジア地域に広く常在しています。2015年のWHO（世界保健機構）の報告では、世界で毎年6万7000人以上が発症し、その30%が死亡していると推計されています。アジアのリゾート地での観光客の発症例も報告されており、注意が必要です。良好とされているため、現段階ではワクチンを接種するメリットの方が高いと判断されています。

自由が丘メディカルプラザ 小児科
東京都目黒区自由が丘2-11-16日能研自由が丘ビル2F
<http://www.jiyugaokamp.com/s>
TEL : 03-5731-3565

2016年6月6日
自由が丘メディカルプラザ
小児科

